

# 平成 20 年度事業計画書

第 19 期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

財団法人医療関連サービス振興会

## I 調査・報告書

---

### セミナー・シンポジウムの開催

---

#### ○ セミナーの開催

学識経験者、医療関係者、サービス提供事業者、行政等から講師を招き、会員を対象にセミナーを開催する。(年間9回を予定)

講演録については会報に掲載、また、要約版をホームページに掲載。

#### ○ シンポジウムの開催

医療関連サービスに関するシンポジウムを開催する。

(年間1回を予定)

---

### 各種調査の実施

---

#### ○ 福祉医療機構の助成事業

(平成20年度助成金交付について、福祉医療機構に申請中)

テーマは、「高齢者生活継続と地域環境に係る調査研究事業」を予定。

高齢者が、住み慣れた地域で尊厳を保ち、自立した社会参加を継続しながら住み続けるために、地域ケア環境を地域の中に構築することが社会的な課題となっている。それは、要介護状態や認知症の状態にある者のみならず、元気な高齢者にとっても重要な課題である。

本調査では、全国の中から地域ケア環境づくりについての取組みを推進していると言われている地域の事例調査を行い、その問題点を整理しそのあり方とあるべき姿を提言することにより、地域ケア・在宅ケアの向上及び必要なサービスの検討に役立たせることを目的とする。

#### ○ 病院外で調理加工される患者給食の調査

本調査は、病院における患者等への食事の提供の業務の調理加工につき、病院外の調理加工施設で実施されるものの実態を調査する。

それにより、新たな医療関連サービスマーク対象業務の拡大の検討、及び今後の患者等への食事提供業務に役立たせることを目的とする。

---

## 会員相互の研究会

---

### ○ 会員相互の研究会の開催

医療関連サービス開発委員会のもとに設置される専門部会（外注サービス専門部会、保険・金融サービス専門部会）において、会員の自主的な運営によりテーマを設けて調査・研究を行う。

---

## 海外調査団の派遣

---

### ○ 第 17 回海外調査

諸外国の医療制度及び医療関連サービスの実態を研究・把握するため、会員から希望者を募り、海外調査団を派遣する。帰国後報告書を作成のうえ会員等に配付する。

## II 評価認定事業

---

### 医療関連サービスマーク認定事業

---

- 医療関連サービスマークの認定  
既存の 10 業種について、医療関連サービスマークの認定を行う。
  
- 医療関連サービスマーク認定制度の改善  
医療関連サービスマーク認定制度について、在宅酸素業務、患者搬送業務、医療ガス業務、医療機器業務を見直し、新評価システムを構築する。必要に応じワーキンググループを設置して検討を行う。
  
- 医療関連サービスマーク対象業務の拡大に関する検討  
新たなサービス制度創設に向け、院外で行う患者等給食業務、院内で行う検体検査業務の問題点、解決すべき課題等について検討を行う。

---

### 研修事業

---

- 実地調査員水準調整会議（研修）の実施  
実地調査時の対応、問題点等の調整を図るため、実地調査員の研修会を開催する。
  
- 受託責任者等に対する特定講習会の実施  
医療関連サービスマーク認定基準において規定している、受託責任者等に対する講習会等を指定する。  
テキスト・カリキュラムの改善を行う。

### Ⅲ 広報事業

---

#### 広報活動

---

- インターネット・ホームページを利用した各種情報の提供
  
- 医療関連サービスマーク認定制度の積極的な PR  
医療関連サービス認定制度について、リーフレットの配付、病院団体等の機関誌への掲載等により、医療機関への積極的 PR をはかる。
  
- 会報「振興会通信」の発行（年間 6 回）

---

#### 情報の整備・提供

---

- 医療関連サービス NAVI のバージョンアップ  
「医療関連サービス NAVI」の機能について、拡充、改善を行う。
  - ① サイト内の掲載内容の改定
  - ② 新規検索機能の開発
  - ③ 医療機関、医療関連団体への PR
  
- データブックの発行  
医療関連サービスマーク認定事業者に関するデータブックを発行し、認定事業者情報を医療機関へ提供する。
  
- 行政に関する動向、各種調査結果等を会員等へ提供

## IV その他

---

### 委員会活動

---

#### ○ 委員会および専門部会の開催

運営委員会

倫理綱領委員会

評価認定制度委員会および各専門部会

医療関連サービス開発委員会および各専門部会

広報委員会